

令和4年度事業報告

1 組織状況

(1) 概況

公益社団法人に移行しまして本会の事業活動は11年余を経過しました、そしてここに公益社団法人第12回目の定時総会を迎えます。本会草創の時から起算すれば48年の組織活動を積み上げてきたこととなります。以下組織の沿革と共に組織活動の概況を報告致します。

昭和49年(1974年)8月27日、沖縄青色申告会所管会員のうち、コザ税務署管内(当時)の会員を分離し、中部青色申告会が設立され、同時に設置された法人部会が法人会の基礎となっております。昭和52年(1977年)4月1日に中部青色申告会から法人部会を分離し中部法人会が組織されました。昭和58年(1983年)から全国的に社団化の機運が高まり、本会でも社団化に向けた組織拡充と財政基盤整備を図り、昭和61年(1986年)11月30日に社団法人設立総会を開催、同年12月15日付けで、沖縄国税事務所長より民法34条に拠る社団法人設立認可を受けました。更に公益法人制度改革に伴い、平成24(2012年)年3月21日に公益認定を受け、平成24年4月1日より公益社団法人沖縄中部法人会が誕生いたしました。私ども法人会は、戦後日本の税制の基本理念である自主申告納税制度、とりわけ青色申告制度の普及定着と適正妥当な申告納税を図るため、納税道義の高揚と税知識の普及活動を事業の根幹として出発した経緯から、長期にわたり、税務行政の円滑な運営と会員企業の健全な発展に寄与することを主要な事業目的として活動してきました。平成4年(1992年)までが、いわゆる“健全な納税者団体”を標榜してきた期間でありました。平成5年(1993年)に至り、法人会の全国統一活動指針が策定され、従来の法人会からの脱皮を図り、“よき経営者たらんと願うものの団体”として、①税務行政の円滑な運営への協力、②会員研修の拡充、③税のオピニオンリーダーという地位確立という三本柱を基本指針とし、事業活動の根幹に置きました。さらに平成8年(1996年)から、全国一斉に“法人会地域社会貢献活動”が主要事業に加えられ、本会は当初から社会貢献活動に積極的に取り組み、近年は租税教育活動、とりわけ小学生対象の税金教室や税に関する絵はがきコンクールなどを行い大きな反響があります。

本会はまた、“税のオピニオンリーダー”の立場から、税制改正要望運動と行財政改革運動にも取り組み、それらの活動の成果は多大で、すべての中小法人と国民がその恩恵を受けております。現在も、継続的に、各政党、政府機関、行政官庁等に対する提言活動が行われており、地方にあっても県や市町村に対する要望および提言活動を行っております。

組織面から見ると、全国の税務署管内ごとに置かれた440単位法人会、近畿地区を除く41都道府県に都道府県連合会、そして中央に全国法人会総連合があり、会員数718,090社を擁する団体となっております。本会は、令和5年3月末現在、会員数1,144社となっております。なお本会には青年部会と女性部会があり、青年部会の期末現在の部会員数39名、女性部会の部会員数は32名です。以上概況報告と致します。

公益関係

本会は、公益法人として税知識の普及、税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持、発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献してきました。

税の啓発事業関係

1 税制提言事業

(1) 税制および税法の調査研究

税制問題については、適正公平な租税負担の合理化を図るため、税制及び税務に関する調査研究を行い税制委員会において、本会の要望事項をとりまとめ理事会の承認を得て、県連税制委員会ならびに県連理事会の議を経て（公財）全国法人会総連合に提出されました。

(2) 税制上の意見・要望の建議

全国大会で採択された提言書は、本会でも地元出身3名の国会議員へ提言活動を令和4年12月22日と26日に行いました。そして提言書の中から行財政改革・地方税制改革の推進についての提言活動を地元自治体である沖縄市長・沖縄市議会に対して令和5年1月10日に実施いたしました。

(3) アンケート調査の実施

令和5年度の税制改正に関する提言を行う上で、参考にすべく会員企業にアンケート調査を実施しました。（会員企業1,143社を対象に72社の回答をいただきました。）

(4) 全国大会への参加

千葉県「幕張メッセ幕張イベントホール」において令和4年10月13日開催の第38回全国大会に1,579名の会員が参集し「記念講演会」「大会式典・税制改正提言の報告・青年部による租税教育活動の報告」及び「懇親会」が新型コロナウイルス感染症対策をとりながら開催されました。

2 税の啓発事業

(1) 租税教育活動の実施

租税教育の一環として、わが国の将来を担う子供たちに税を正しく認識してもらうとともに、税金は毎日の中で「どのように役立っているか」ということを小学生の皆さんに知っていただき、理解と関心を深めていただくため実施いたしました。

① 子供税金教室<青年部会主管>		5校	596名
うるま市立	川崎小学校	6年生	76名
北中城村立	北中城小学校	6年生	110名
沖縄市立	美原小学校	6年生	155名
沖縄市立	美里小学校	6年生	182名
うるま市立	安慶名小学校	6年生	73名

② 税に関する絵はがきコンクール〈女性部会主管〉

管内の59校へ税に関する絵はがきコンクールへの作品募集を呼びかけました。応募が828作品ありまして、その中から沖縄税務署長表彰3名、コザ県税事務所長賞2名、うるま市教育委員長表彰1名、沖縄市教育委員長表彰1名、法人会女性部会長賞1名、金賞1名、銀賞9名、銅賞1名を選定し表彰いたしました。

③ 「タックスフントとけんたくん」の贈呈

法人会の基本的指針に基づき、平成8年から地域社会貢献運動を全国的に展開中であります。税の貢献活動については、法人会本来の基幹的活動であることから、本年度は「子供税金教室」実施校に贈呈しました。

(2) 税務研修会・説明会・講座等の開催

① 税務・税制研修会 実施回数 9回 参加述べ人数243名

(3) 税務に関する資料等の紹介・配布

令和4年度紹介・配布したテキスト

- ① わかりやすい会社の決算・申告の実務
- ② 新設法人のための会社の税金ガイドブック
- ③ 会社役員のための確定申告実務ポイント
- ④ 源泉所得税実務のポイント
- ⑤ 令和4年度税制改正のあらまし

(4) 広報誌「沖縄中部法人会」の発刊と配布

最新情報の提供と会員相互間の連絡協調を図るため広報誌「沖縄中部法人会」を全会員並びに関係機関へ無料配布いたしました。

夏号	発刊日	令和4年7月	発刊部数	1,200部
新年号	発刊日	令和5年2月	発刊部数	1,200部

(5) 季刊誌「ほうじん」の配布

法人会事業活動の広報をはかり、経営、税制、税務等、知識の向上に資するため、季刊号を全会員ならびに関係諸機関へ無料配布いたしました。

(6) ホームページの充実

最新の研修会・講習会等案内や各種情報を幅広く発信してきました。

(7) マスメディアを媒体とした広報の充実

女性部主管の絵はがきコンクール優秀作品の表彰式や展示案内をマスコミ各社への広報活動を実施いたしました。

青年部主管の子供税金教室や親子税金教室の取材をマスコミ各社への広報活動を実施いたしました。

(8) e-Tax（国税電子申告・納税システム）の利用推進
所得税の確定申告に向けて、納税者へe-Tax利用の呼びかけや普及活動を行いました。

(9) 消費税期限内納付運動推進
業者らが、期限内に預り金的性格の消費税を期限内に完納いただく運動として、封筒・広報誌への印字を継続して実施いたしました。

3 経営支援事業関係

(1) 研修会、セミナー、実務講座等の開催

- | | | | |
|---------|--------|--------|-----|
| ① 実務研修会 | 実施回数6回 | 参加述べ人数 | 73名 |
| ② セミナー | 実施回数1回 | 参加述べ人数 | 9名 |

(2) ビデオライブラリーの充実

- ① 各種研修などのインターネットセミナー案内

(3) 経営、経理に関する資料の紹介・配布

令和4年度紹介・配布した資料

- ① 事業者向け雇用に関する助成金制度
② 自主点検チェックシート

4 地域発展事業

(1) 講習会・講話会の開催

講話会を開催致しました。 実施回数1回 参加延べ人員 29名

(2) うるま市教育委員会へ生理用品の寄贈を行いました。

会員企業の協力により、生理用品をうるま市内の小学校へお届けしました。
令和5年2月27日 1,200枚寄贈

(3) 確定申告会場応援

確定申告会場の会場整理応援を行いました。
実施期間：令和5年3月13日～15日

共益関係

1 福利厚生事業

- (1) 経営者大型総合保障制度の推進
(2) ビジネスガードの推進
(3) がん・医療保険制度の推進
(4) 終身保障プランの推進
(5) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催
(6) その他福利厚生に必要な事業

2 会員支援事業

(1) 会員交流事業の開催

会員の親睦を目的に交流会を開催いたしました。

(2) その他必要な事業の開催

3 会員増強事業

(1) 会員増強運動の推進 (推進会議 令和4年10月25日)

(2) 会員増強推進月間の実施 (令和4年10月～令和5年3月)

(3) 会員増強用資料の作成

(4) 青年部会の活動による事業活動の充実と組織の強化

青年の持つ新鮮な感覚とたくましい行動力をもって、経営並びに税務知識の向上を図り、企業経営の発展に資すると共に部会員相互間の親睦を図り、併せて親会の目的及び事業に対し積極的に協力し活動してまいりました。

(5) 女性部会の活動による事業活動の充実と組織の強化

女性の持つ創造性と活動力をもって税知識の向上と教養を深め、企業経営の発展に資すると共に会員相互の親睦を図り、併せて親会の目的及び事業に対して積極的に協力し活動してまいりました。

管理関係

1. 諸会議の開催

(1) 総会 (令和4年5月24日)

(2) 理事会 (3回開催)

(3) 委員会 (総務・組織・税制・広報・研修・厚生 合計7回)

(4) 青年部会の活動 (部会会議及び役員会 14回)

(5) 女性部会の活動 (部会会議及び役員会 11回)

(6) その他

執行部会議	1回
正副会長会議	3回
支部会議 (南支部・北西支部・中支部・北東支部)	合計3回)
税務団体協議会会議・理事会・総会・意見交換会	3回
沖縄市租税推進協議会 総会・表彰式	2回
うるま市租税推進協議会 総会・表彰式	2回